



日本共産党市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所
相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

第151号

2022年2月20日(日)
足利市田中町789
第3石川ビル3階
TEL(72)7848
FAX(71)8392

TEL090-8004-0577 TEL090-1690-5106

一月臨時議会報告

臨時市議会が1月20日に開かれ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策として国が実施する、住民税非課税世帯への10万円給付の費用を含めて24億7300万円を追加する一般会計補正予算などの2議案を原案通り可決しました。

対象世帯が給付を受けるには申請などの手続きが必要で、(概要は左記、詳細は足利市ホームページを参照ください) 18歳以下の子どもへの10万円給付に際して、昨年9月以降の離婚により給付を受けられなかった、ひとり親家庭なども給付の対象となります。



住民税非課税世帯に特別臨時給付金10万円が受けられます!!

1. 「住民税非課税世帯」への臨時特別給付金

対象世帯

基準日(令和3年12月10日)時点で市内に住所を有し、世帯全員が令和3年度の住民税が非課税である世帯

返送期限

「確認書」を受け取ってから3カ月以内

給付額

1世帯あたり10万円

2. 「家計急変世帯」への臨時特別給付金

対象世帯(申請が必要です)

市内に住所を有し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年1月以降に家計が急変し、世帯員全員の収入額または所得額が住民税非課税世帯と同水準にあると認められる世帯

問い合わせ:0284-20-2131(足利市社会福祉課)

3. 配偶者等からの暴力など(DV)を理由に避難している方へ

DV等の理由で住民票を動かさず、足利市に避難中の方も、「住民税非課税世帯」「家計急変世帯」の要件に該当すれば給付金を受給できます。

なお、DV避難中であることの証明や収入額のわかる書類などが必要となります

問い合わせ:0570-022-135(専用コールセンター)

十二月議会報告

鳥井やすこの一般質問

1. 新型コロナウイルス感染症対策

① 検査体制の充実を!

鳥井…令和3年7月から9月にかけて本市においても感染の第5派の影響を大きく受けたが、今後発生し得る第6派に備えて検査体制や検査対象の見直しをどのように進めるのか。

当局…2学期開始時に小学校の児童生徒および教職員に抗原検査をおこなった。10月に延期された成人式を行う際にも出席者全員に抗原検査キットを送り陰性を確認してから参加するよう安全確保に努めた。また理由があつてワクチン接種ができない方向けに無料PCR検査を受けられる準備を進めている。

② 療養環境の整備を!

鳥井…感染の第5派の際には、市内に最大200名近くの自宅療養者がいたと認識している。自宅療養を感じることは医療の放棄につながるから最低限の対策として宿泊療養が必要と考えるが、どの程度対応は進んでいるのか。

当局…宿泊療養施設を増やす予定がある。また、どうしても自宅療養が必要な患者向けのオンライン診療等の準備を進めている。

③ 事業者支援策 相談窓口の周知を!

鳥井…本市のホームページを見ると、足利市中小法人等事業継続支援金などの新型コロナウイルス事業者支援策について行政書士に相談できる窓口を設置したと掲載されているが、現在の周知状況や利用状況を聞きたい。

当局…感染拡大により疲弊した市内経済の支援策として、11月に足利市中小法人等事業継続支援金の申請受付を始めた。11月15日から地場産センター2階に無料相談窓口を設置している。相談には栃木県行政書士会足利支部の会員行政書士が当たっている。周知については市ホームページや足利市ライン公式アカウントによるものと、行政書士会のホームページへの掲載の協力も受けている。相談件数は12月13日時点で約80件の申請相談を受け付けている引き続き関係団体にも周知への協力を求めていく。

2. 障がい者支援の充実

① 移動手段の確保

鳥井…障害や要介護状態となり自家用車での移動が不可能となった方への本市のサポートは不足しており、裕福でない長生きできないと感じさせてしまう懸念がある。本市の対策を聞きたい。

当局…本市では、在宅の障がい者が通院等でタクシーを利用したとき、タクシー料金の一部を助成する福祉タクシー券を交付している。(1枚五百円で年間上限60枚) また、栃木県の制度に福祉有償運送がある。これはNPOや社会福祉法人などの非営利法人が高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に通院・通所・レジャー等を目的に有償で行う、車による移送サービスです。今後も障がいのある方や要介護状態にある方への移動手段の支援に、引き続き取り組んでいく。

申し込みは検査拠点に直接お問い合わせください

足利市内のPCR等・抗原定性 検査拠点

検査拠点	連絡先
ウエルシア薬局 小俣店	0284-65-0012
ウエルシア薬局 五十部店	0284-20-1073
ウエルシア薬局 福居店	0284-70-6071
ウエルシア薬局 大前店	0284-65-0337
ウエルシア薬局 朝倉店	0284-70-0662
クスリのアオキ 福居薬局	0284-22-3701
クスリのアオキ 大町薬局	0284-64-9551
クスリのアオキ 大前薬局	0284-22-3841

3. 発達障害、 適応障害への支援

① 支援体制

鳥井：発達障害や適応障害等で生活上の困難な状況にある方とその家族は、市内にどの程度いるのか。また、どのようなサポートを受けているのか。

当局：発達障害や適応障害の方の人数につきまして、障害の程度が様々で、障がい者手帳を持たない方もいるため、実数の把握は難しい状況だが、精神科への通院時の医療費助成の受給者は発達障害の方で140名、適応障害の方で10名です。支援については就労移行支援や就労継続支援・居宅介護や短期入所などのサービスを利用して頂いている。(障がい者手帳を持っていない方も利用可能)

② 企業との連携

鳥井：発達障害や適応障害を持つ方でも条件が合えば就業可能な方は多いと考えられるが、本市として企業とのマッチング等を支援すべきではないか。

当局：発達障害・適応障害を持つ方の特性を把握した上で日常生活を含めた相談窓口が必要となる。(社)栃木県若年者支援機構の協力で毎月1回、生涯学習センターにおいて産業カウンセラーによる相談窓口を開設している。



おぜき栄子の一般質問

1. 環境基本計画

① CO2 排出ゼロを目指す自治体表明を

おぜき：第3次環境基本計画(R3年10月)において、地球温暖化対策推進法で2050年カーボンニュートラル宣言が規定されたことから今後、より一層地球温暖化対策に取り組むことが重要であることされているが具体的にどのようなことを行うのか。

市長：省エネルギー対策再生可能エネルギーの利用普及促進による脱炭素社会の実現、3R(ごみ削減、再使用、資源化)の推進で着実に実施。

おぜき：全国で2050年までにCO2排出ゼロを表明した自治体は、40都道府県、268市、10特別区、126町村(R3年8月31日現在)。足利市も市民とともに目指す考えは、あるのか。

当局：第3次環境基本計画の中で市民と行政が一体となって進める。

2050年CO2排出実質ゼロ 表明自治体

2022年1月31日現在

* 534自治体

40都道府県 319市

15特別区 160町村

* 栃木県及び市町村

栃木県 宇都宮市 鹿沼市

日光市 那須塩原市

大田原市 那須烏山市

那須町 那珂川町

② ごみの減量を積極的
に働きかけよ！

おぜき：同計画策定の課題として、本市の一人一日当たりの燃やせるごみの量は国及び県の平均値より多く更なる減量化と分別・リサイクルに重点的に取り組む必要があるとしているが、市民及び事業者と今後どのように進めていくのか。

市長：足利市一般廃棄物処理基本計画を抜本的に見直し、燃やせるごみの減量を徹底的に推進。容器包装プラスチックの分別回収をはじめ市民、事業者のご協力を頂き、足利市が一丸となつて燃やせるごみの減量目標を達成できるように取り組む。

再質問で、プラスチックの分別も含めて、市民と事業者へのごみの減量を積極的
に働きかけることを強く求めたが、新クリーンセンター、リサイクルセンターの建設に合わせて段階的に周知、必要に応じて市民の皆さんにお願いしたい」と
市長はこれを否定しませんでした。



③ 利用者数の実績を
上回る目標を

おぜき：同計画の脱炭素社会の実現で、生活路線バス利用者数の目標値(19万3000人実績)を18万人にした理由はなにか。

市長：コロナ禍前と比較すると約7割利用。国の調査も同様の傾向で厳しい状況となる見通しとなるので目標値を18万人とした。

市民の要望の強い路線バスの拡大をするべきところを実績を下回る計画の改善を求め、経費の約半分にあたる特別交付税(R2年4800万円)が毎年交付されていることを指摘し、目標値の引き上げを求めました。

2. 子育て環境の 整備について

① 保育の質を高める
保育士配置基準の改善を

おぜき：児童福祉法では市町村は乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合、当該児童を保育所において保育しなければならぬとしているが本市においても地域に必要な保育を確保する考えはあるか。

当局：現状は、市内の保育の必要量を確保し、提供体制は、整えられている。



おぜき：当市は、子育て支援の要として公立保育所に力を入れてきた。今後力を入れることが求められるが考えをききたい。

市長：公立がいい、民間がいいという議論ではなく、子どもたちに何ができるか保育の質を高めていくためにはどうするかしっかりと議論したい。

コロナ禍で保育士の配置基準は、重要です。5歳児の子ども30人に一人を25人と基準などの改善を国に働きかけていくこと。子ども減少を理由に公立保育所を統廃合ではなく、自治体できうる基準などを設置することが経営難に苦しむ民間保育施設からも求められていることではないかを指摘し、子育て環境の整備を求めました。



2022年賀詞交歓会にて

3. 原油価格の高騰対策

① 特別交付税を使って
福祉灯油実施を

おぜき：原油価格の高騰は市民生活に影響を与えており、生活保護受給者を含む低所得者へ灯油購入費を助成する福祉灯油(特別交付税1/2負担)を実施すべきではないか。

当局：今後の原油価格の動向、本市の気候状況とともに近隣市の状況も勘案し研究する。

農業などを含む事業者の経営を守る上で燃料費の補助の必要性を求めたが農業者に対しては、国と農業者が積み立てを行い、燃料価格が高騰した際に一部が補填される施設園芸セーフティネット構築事業中小企業事業者対策は、信用保証協会等における相談窓口や政府系金融機関によるセーフティネットの貸付などの周知。市独自の対策の回答はありませんでした。

お困りごとはありませんか？

お気軽にお声掛けをお願いします。
ワクチン接種予約もお手伝いします。

連絡先

日本共産党市議団

おぜき栄子 090-8004-0577

鳥井やすこ 090-1690-5106